

プログラム概要表

プログラム名	外国人の社会参画支援を目指した自走可能な地域コミュニティ形成のための基盤構築
実施目的	地域事情の異なる地域において、それぞれの地域で外国人の社会参画支援活動ができるコミュニティを形成するための指針を示し、その情報発信を目的とする。本プログラムでは、人の繋がりを醸成しながらその構成員が当事者意識を持ち、メンバーとの協働を主体的かつ継続的に行えることを目指す。また、外部の個人や団体がコミュニティ形成に関わる際に、地域によってどのような伴走支援が求められるのか、その違いについても検討する。
実施背景	外国人と日本人が地域住民としてともに暮らすためには、受け入れ側である日本人の多文化共生理解とともに、外国人受け入れに対する受容的なコミュニティが必要となる。しかし、179もの市町村がある広域な北海道では、自治体の規模や特性によって外国人の受け入れ体制や資源等の事情が大きく異なる。また、一個人が必要な情報を獲得しながら仲間を募り、実際に活動を開始、維持することは困難である。これら課題を解決するために外国人の社会参画支援活動を行えるコミュニティを創出するとともに、その活動を支援するための仕組みが必要となる。
実施期間	2024年4月～2027年1月(2年10カ月間)
実施金額	14,645千円
実施内容 (何を何回行うか 簡潔に記載する)	地域事情の異なる道内の3地域を対象に、在留外国人や日本人支援者等の状況に合わせ、以下の①～③の事業を組み合わせて実施する。事業は先行して2地域で行い、これらの活動を通じて得られた知見に基づいて他の1地域で展開する。開始当初は当団体が中心に行うが、最終的には地域住民が主体的に活動できるよう段階的に関わりを調整しながら伴走する。また、地域事情の違いによって効果的な実施方法や必要な配慮について分析し、④を作成する。最終年度には⑤としてシンポジウムを行う。 ①地域住民関係構築事業・イベント(各地域2～3回) ②多文化共生促進事業・講座及びワークショップ(各地域1～2回) ③地域住民課題直結事業・交流会(各地域1～2回) ④手引き書の作成 ⑤情報発信
プログラム 受講者(団体)	・各地域の在留外国人、日本人住民 ・各地域の活動団体及び関係者 ・外国人雇用企業職員 ・行政職員
受講者数	各事業各回定員15～20名
実施団体名	一般社団法人 北海道多文化共生 NET
法人番号	6430005014194
実施体制	[提案団体] 一般社団法人北海道多文化共生 NET [構成員] 北洋大学学長、北海道大学教員、多文化交流コーディネーター、まちづくりプランナー、北海道多文化共生 NET 運営員 [協力者] 各自治体、町議会議員、地域活動団体、SHAKE★HOKKAIDO、北海道多文化共生 NET 事業協力者(在留外国人を含む)、大学生